

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3339 号 2016.11.9 発行

既成の表現を超えて 障害者ら個性光る作品を品川で展示 東京新聞 2016年11月8日



障害者の芸術文化を紹介する「アール・ブリュット美術展」が七日、品川区東品川二の天王洲セントラルタワー周辺で始まった。十七日まで。区主催。入場無料。

アール・ブリュットの「アール」は芸術、「ブリュット」は「磨かれていない」「生のままの」を表すフランス語。既成の表現法にとらわれない独自の手法や発想で生み出された芸術性に富んだ作品を指し、作者の多くは障害者だ。

セントラルタワーと隣接する天王洲ファーストタワーの二会場には、障害があるアール・ブリュット作家十一人の作品約八十点が展示されている。乗り物やマンガ、風景から着想した抽象的な絵、角張った人形、細部にこだわった紙製電車などの造形物が並ぶ。

出品者の一人、高井知之さん（22）は旅行先で見た風景を題材に抽象画を描いている。太陽や山を鮮やかな色彩で表現し、「僕のお気に入りピカソです」と話していた。

午前八時半～午後八時半。十二、十三日は休館。問い合わせは区障害者福祉課＝電03（5742）6762＝へ。（梅村武史）

11市町で不足 4町ゼロ 県内の災害時福祉避難所 日本海新聞 2016年11月8日



鳥取県内で、災害時に支援が必要な高齢者や障害者らを受け入れる福祉避難所の確保が遅れている。19市町村のうち11市町が取材に「不足している」と答え、4町は指定がゼロだった。人手不足など山積する課題が背景にある。鳥取中部地震では今も20人以上が福祉避難所に身を寄せる。

鳥取中部地震で開設された福祉避難所に身を寄せ、電動ベッドで寝たきりの母親を介護する男性＝北栄町土下の北条健康福祉センター

本紙の調べでは、11月1日時点で15市町村が計147カ所を指定している。「不足」との認識は米子、倉吉、境港、岩美、智頭、湯梨浜、琴浦、三朝、日南、日野、伯耆。ゼロは岩美、伯耆、日南、日野で、いずれも「調整中」と答えた。

■慢性的に不足

国が避難者10人につき社会福祉士や生活相談員1人を配置するよう求める中、多くの自治体が「人手の確保が難しい」と

した。

指定箇所のうち特別養護老人ホームなどの福祉施設が9割以上に上る。しかし、介護職員も慢性的に不足しているのが現状だ。

「災害が起きれば、まずは入所者の安全確保が第一なので、実際に既存の人員で避難者に対応できるか心配」。米子市の指定施設、なんぶ幸朋苑の松本恭治総合施設長（65）は不安を漏らす。

介護ベッドなどの設備を整えるのが困難とする声も根強い。中部地震で被災した倉吉市の担当者は「十分な物資を独自に保管しておく必要性を感じた」と話す。

地域特有の課題も残る。三朝町は「増やしたくても、町内のバリアフリー化施設に限られている」と困惑。日南町は指定しようとした施設が「土砂災害警戒区域」だったため、別の民間施設に打診しているが、「限界がある。一般避難所の一角を区切るなどして対応せざるを得ない」と戸惑う。

■存在さえも…

「どこにあるのか、存在さえも知らなかった」。北栄町の福祉避難所に身を寄せる男性（64）が振り返る。10月21日の地震直後、寝たきりの母親（90）と逃げ出すが、避難先が分からない。役場に向かい、避難所一覧を見て初めて確認した。

同町は「一般住民が殺到して混乱する恐れもある」として、防災無線で福祉避難所を告げなかった。同様に積極的な公表をためらう自治体は多く、災害マップに福祉避難所を「救護施設」と記する事例もある。

熊本地震では、存在を知らなかったため、十分な支援を受けられない住民もいた。

半面、ホームページで公表する鳥取市は「被害を抑えることができる」と、周知の重要性を強調する。

■必要数把握へ

中部地震で被災した市町は、福祉避難所の受け入れで「目立ったトラブルはなかった」とした。しかし、倉吉市では、日を追って症状が悪化する避難者もいて、長期化対策の課題も突き付けている。

そもそも福祉避難所を必要とする要援護者らが何人いるか。多くの自治体がまだ推計していない。

県福祉保健課は「本当に必要な人が利用できなければならないので、各市町村に福祉避難所の目標数を立てるようお願いした。課題を整理し、どう連携して取り組めるか検討したい」としている。（田村彰彦）

ミニクリップ

福祉避難所 要援護者ら配慮が必要な被災者向けに、災害時に開設される避難所。「震災関連死」が相次いだ阪神大震災をきっかけに制度化された。国の指針では、車椅子や紙おむつなどの備蓄を必要としている。市町村が民間の福祉施設などと協定を結んで指定するケースが多い。

球を追って日中交流も ティーボール大会に1800人 札幌



北海道新聞 2016年11月8日
中国の無錫市特殊教育学校との試合で、ボールを打つ札幌聾学校の選手（中央）

第22回「赤い羽根」ティーボール北の甲子園国際交流大会北海道知事Cup（実行委など主催）が6日、札幌市豊平区の札幌ドームで開かれた。道内の小学生や障害者施設などの71チーム約1800人が出場し、グラウンドを駆け回りながら交流を深めた。

ティーボールは、棒の上に置いた軟らかいウレタン製

のボールをバットで打つ野球に似た競技。大会は野球愛好者の裾野を広げようと、北広島市の社会人野球チーム「ウイン北広島」が1995年に始めた。

トーナメントで優勝を争った。バットの芯で捉えたボールが勢い良く飛び、得点が入るたびに「いいぞ」と歓声が上がった。今年は海外の特別支援学校として初めて、中国・江蘇省の無錫（むしゃく）市特殊教育学校から聴覚障害のある小学生のチームが参加した。同校は、札幌聾学校小学部との対戦で好守を見せ12―4で勝った。

札幌聾学校小学部6年の高田柁摩（とうま）君（11）は「中国の選手はとても強く、たくさん練習しているんだろうなと思った。悔しいけれど、楽しかった」と話した。中国の選手からも「競技を通じ、友達になれた気がした」との声が出た。（玉邑哲也）

障害者施設入所者に 疑いで職員を逮捕 島田署 / 静岡 毎日新聞 2016年11月8日
入所している障害者に暴行を加えたとして、島田署は7日、島田市落合の障害者支援施設「垂穂（たりほ）寮」職員の松井久容疑者（56）＝焼津市すみれ台＝を暴行容疑で逮捕した。

容疑は今年7月15日、入所者の男性（55）の頭や腹を平手で殴るなどの暴行を加えたとしている。松井容疑者は「排便を促すためにやった」と一部否認しているという

刑務所を出所した人の支援者でつながろう 福祉と司法の連携の輪



福祉新聞 2016年11月08日 編集部
代表理事になった石川氏（左端）

刑務所を出所した人など、生きにくさを抱えた障害者を支える福祉・司法関係者がこのほど、連携の輪を広げるための一般社団法人を立ち上げた。支援者が問題を抱えて孤立しないよう事例検討会や研修会を開く。

発足したのは「生きにくさを抱えた障害者等の支援者ネットワーク」。代表理事には石川恒・障害者支援施設かりいほ（栃木県）が就いた。顧問は炭谷茂・済生会理事長（東京都）、清水義恵・更生保護法人清心寮理事長（さいたま市）が務める。

石川代表理事らは10月31日に都内で設立の報告会を開いた。障害者施設や更生保護施設の職員、刑務所や少年院の職員など30人が集まり、それぞれ問題意識を披露した。

刑務所や少年院を出た知的障害者らを複数受け入れている石川代表理事は「今の福祉制度から外れてしまう人は間違いなくいる。このネットワークがそうした人を支える足がかりになればと思う」とあいさつした。

発起人の一人、上野純宏・社会福祉法人武蔵野会理事長（東京都）は「生きにくさを抱えた人の受け皿となる社会福祉法人の動きは弱い。これから拡大するようつなげていきたい」と抱負を語った。

知的な能力は高くても反社会的な行動に出る障害者は制度の枠内では居場所を見つけづらく、支援者も孤立しがちだという思いから、石川代表理事らは社会に居場所をつくるためのネットワークが必要だと判断した。

小中学校にロボット「ペッパー」を無料で貸し出し ソフトバンクが教育用に公募

産経新聞 2016年11月8日
ソフトバンクグループは8日から、小中学校のプログラミング教育のため、ヒト型ロボット「ペッパー」の無料貸し出しの募集を始めた。社会貢献活動の一環として、来年3月

から3年間、自治体や非営利団体向けにペッパーを貸し出すことを決めた。ソフトバンクグループは小中学校のプログラミング授業向けにペッパーを3年間貸し出す。写真は8月に東京大学先端科学技術研究センターで開催された学習障害のある児童生徒向けのプログラミング教室＝8月10日、東京都目黒区

2020年度からプログラミング教育が小学校で必修化される見通しとなったことを受けての措置。

応募の条件として、自治体には、ペッパーが手を上げたり、話したりするプログラムを作る授業を小学4年から中学3年を対象に3年間実施してもらうほか、授業の成果として、作成したプログラムのコンテストを毎年開催してもらう。1校当たり9台程度のペッパーを貸し出す。

ペッパーは、一般の購入者には本体やサービス利用料など3年で約120万円（税込み）の費用がかかるが、全て無料にする。ホームページ (http://www.softbank.jp/corp/csr/next_generation/pepper/) で今月8～21日まで募集する。



発達障害の兄妹と家族の日常を描いた、読んだら元気の出るコミックエッセイ『でこぼこ兄妹日記』がリリース開始！ [株式会社 学研ホールディングス]

時事通信 2016年11月8日

本書は人気の同名ブログ「でこぼこ兄妹日記」

(<http://terasimahiro.blogspot.jp/>) を書籍化したもので、アスペルガー症候群で数学が得意な



お兄ちゃん・タケル君、音楽の申し子・いっちゃん、それを見守る家族たちが織り成すドタバタコミックエッセイです。

本書は人気の同名ブログ「でこぼこ兄妹日記」(<http://terasimahiro.blogspot.jp/>) を書籍化したもので、アスペルガー症候群で数学が得意なお兄ちゃん・タケル君、音楽の申し子・いっちゃん、それを見守る家族たちが織り成すドタバタコミックエッセイです。



登場人物たちと同じ特性のあるご本人やご家族も、発達障害について単語だけ知ってるよという方や、学校や職場、ご近所などで身近にお付き合いがある方も、よく知らないけど特性のある方への接し方やサポートの仕方とか漫画で何となく学べたら良いなという方、現在ではじめての子育て中の方や単に漫画好きな方…etc. それぞれの胸に響く作品となっています。

朝の起床に毎回手こずったり、階段の方向を勢いよく間違えたり、友達の冗談を真に受けて大冒険する羽目になったり…。

発達障害の家族が直面するトラブルからお子さんのいらっしやる方ならあるあるなネタ、特性の上手な活かし方、目からウロコが落ちそう

I love me



な解決方法などなど盛りだくさん！ センシティブなテーマに、かつてないほど大らかに前向きに向き合う家族の姿にきつと励まされます。

『でこぼこ兄妹日記』(学研スマートライブラリ) 著者：寺島ヒロ

通常価格：300円(税抜)出版社：学研プラス

大冒険



渋谷発 福祉の最先端

読売新聞 2016年11月09日

◆手頃な電動義手など展示

デザインや機能性に優れた最先端の車いすなどを紹介する「2020年、渋谷。超福祉の日常を体験しよう展」が8日、渋谷区の渋谷ヒカリエ8階で始まった。14日まで。

障害者が暮らしやすい社会を目指すNPO法人「ピープルデザイン研究所」(渋谷区)の主催で、今年で3回目。企業や団体、大学などが出展しており、全方位に移動が可能な電

動車いすや、足腰が不自由な人向けに乗ったり、押ししたりと用途に応じて4種類の形に変えられる電動の移動支援機器などが並んでいる。

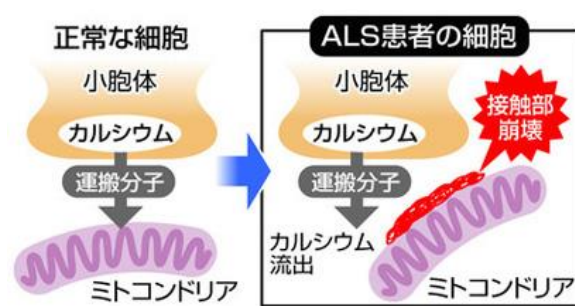
今回設けられた企画展示「Take the Next Step」では、従来は150万円以上と高価な電動義手を、筋肉の隆起を感知して操作できるシステムを使うことなどで15万円までコストダウンを図った電動義手「Finch（フィンチ）」など最新の製品も展示されている。

同法人の須藤シンジ代表理事（53）は「従来の『かわいそう』という福祉のイメージを将来は憧れや『かっこいい』というファッションに近い印象を持ってもらえるようなイベントにしたい」と話した。

イベント期間中は、福祉や障害者スポーツといった様々なテーマについてのトークセッションなどが開催されるほか、12日には同区の「みやしたこうえん」で最先端の車いすなどの試乗会も行われる。スケジュールなどは同イベントのホームページで確認できる。

ALS発症の鍵 名大教授ら解明

中日新聞 2016年11月8日



全身の筋肉が動かなくなる難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）で、神経細胞内の小胞体とミトコンドリアの接触部の崩壊が発症に影響することが、名古屋大環境医学研究所の山中宏二教授（病態神経科学）らのグループによるマウスを使った研究で分かった。2つの遺伝子の異常が崩壊を引き起こすことも判明。治療法開発の手がかりになるとされる。成果は7日付の欧

州医学誌電子版に掲載された。

細胞内で小胞体は物質を運ぶ機能がある。ミトコンドリアは、接触部にある運搬分子によって小胞体から運ばれるカルシウムなどでエネルギーをつくる。グループは、すでに発症原因と知られている遺伝子「SIGMAR1」が神経細胞にどんな異常を起こすかを検証。この遺伝子を人工的に欠損させたマウスを調べると、接触部の崩壊が観察できた。

ALSの原因となる別の遺伝子「SOD1」を異常な状態にしたマウスでも、接触部で異常なタンパク質の蓄積量が増えると、接触部が壊れた。

接触部が崩壊すると、小胞体のカルシウムは運搬分子からそのまま細胞内に流出。カルシウムが届かなくなるミトコンドリアはエネルギーをつくる力が低下した。これらの結果、2つの遺伝子による接触部の崩壊がALS発症の鍵になると分かった。

山中教授は「接触部崩壊を防ぐ手法を見つけ、治療法開発につなげたい」と話す。

ALSは脳や脊髄の運動神経細胞の死で起きるが、細胞死の原因は不明。筋肉がまひ、萎縮し、死に至ることもある。国内患者は約9千人で約1割が遺伝性。20～30代の発症もあるが50代以上が多い。思考や認知能力は保たれるが、多くは人工呼吸器なしでは生存できない。

障害者手帳、過去最多の4万5446人 熊本市 熊本日日新聞 2016年11月09日

熊本市の2015年度の障害者手帳所持者は前年度比1・74%増の4万5446人で過去最多となったことが7日、市のまとめで分かった。市障害者施策推進協議会で報告された。このうち身体障害者手帳が全体の68・6%の3万1189人、精神障害者保健福祉手帳が17・5%の7928人、療育手帳が13・9%の6329人。前年より精神障害者保健福祉手帳が511人増、療育手帳は260人増、身体障害者手帳は22人増だった。報告された11年度以降のデータでは、毎年690～1378人ずつ増加。市障がい

保健福祉課によると、市は手帳の交付数で障害者数を把握しているが、全ての障害者が所持しているわけではないという。「所持者が受けられる福祉サービスが充実してきたことなどが増加の要因」と言っている。手帳は都道府県や政令指定都市などが医師の診断書などに基づいて交付する。等級によって医療費の助成や税の控除、公共機関の運賃割引といったサービスが受けられる。(植木泰士)

発達障害児の家族支援 育児メンターどう定着、先進事例学ぶ



愛媛新聞 2016年11月9日
全国で養成が広がるペアレント・メンターへの理解を深めた
シンポジウム＝3日、東温市志津川

発達障害児を育てた経験のある親が同じ境遇にある保護者をサポートする「ペアレント・メンター」への理解を深めるシンポジウムが3日、東温市志津川の愛媛大医学部であった。当事者家族や福祉関係者ら約90人が、共感に基づく相談や情報提供が家族支援に効果があるとして全国で養成が広がるメンターの活動状況を学んだ。

シンポでは、徳島県のメンター協会設立に携わった鳴門教育大の小倉正義准教授が2009～15年度に全国約40地域で実施された養成研修の受講者は約1410人に上り、このうち3～4割がメンターとなってグループ相談や茶話会、保護者向け研修を進めていると報告。徳島では専門機関などの依頼を受け、約20人のメンターを相談事業や幼児期支援講座に派遣していると説明した。

NPO法人ペアレントメンターかがわ(香川県善通寺市)コーディネーターの豊田笑子さんは相談対象を発達障害だけでなく、すべての障害とする香川独自の取り組みを紹介。父親を含む約100人が登録しており「障害の枠を広げたことでメンター自身の視野が広がった。事業費の捻出がネックだが、支援を根付かせたい」と述べた。

基調講演では、メンターの第一人者である鳥取大大学院の井上雅彦教授がメンターの役割をテーマに話した。「ライフステージによって家族支援のニーズは変化し、特に学齢期の子どもを持つ親が先輩のサポートを求めている」と解説。メンターを地域に定着させるには養成に加え、相談者とのマッチングなどを担うコーディネーターの配置などが重要だと指摘した。

シンポは県内でメンターを養成しようと、愛大医学部子育て研究会(代表・西嶋真理子愛媛大大学院教授)が初めて開いた。

同研究会によると、県内の発達障害児親の会に昨年実施した調査では会員約180人のうち約8割が「周囲にメンターがいれば相談したい」と回答。また半数がメンターになる意思があると答え、関心の高さがうかがえた。一方、相談への懸念には「相手との関係構築の不安」「(相談を受ける際の)情報や知識、経験不足」などを挙げている。

【主張】「税金の無駄遣い」1. 2兆円 不当会計処理…スポーツ界は襟をただせ

産経新聞 2016年11月9日

会計検査院は、平成27年度決算検査報告を安倍晋三首相に提出した。

「税金の無駄遣い」や「不適切な会計処理」として指摘した総額は約1兆2千億円にのぼる。看過できないのは、法令違反にあたる「不当事項」を、国からの補助金などを受けた多くの競技団体が指摘されたことだ。

2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、各競技団体はさまざまな発信を行う立場にある。だが、自らの足元が不正に揺らいでいては、その言い分に誰も聞く耳を持た

い。まずスポーツ界が襟をただしてほしい。不当な会計処理が指摘されたのは、日本オリンピック委員会（JOC）加盟の日本ボート協会、日本体操協会、日本馬術連盟、日本バドミントン協会など6競技団体の約450万円と、日本パラリンピック委員会（JPC）加盟の日本障害者スキー連盟など5団体の約2990万円だ。

新国立競技場の事業主体である日本スポーツ振興センター（JSC）も、東京都内の本部事務所の3部屋をラグビー19年ワールドカップ日本大会組織委員会に無償提供していた会計処理など約580万円が不当と指摘された。

障害者スポーツ団体が検査院から指摘を受けるのは初めてで、多くは遠征費を選手の所属企業などが負担したにもかかわらず、連盟が支払ったように処理して国庫の補助を受けていたなどの手口だった。過大受給分に私的流用は認められず、別の強化事業などに使われたとされるが、それでよしというものではないだろう。

JOC加盟の各競技団体に対しては、昨年や平成24年にも、助成金の過大交付やコーチ謝金の二重支給などの問題が厳しく指摘されている。それが故意であれ、能力不足による経理上のミスであれ、不当経理にかわりはない。同様の指摘が毎年のように繰り返されることが恥ずかしくないのか、不思議でさえある。その度に叫ばれる「ガバナンスの強化、コンプライアンス体制の充実」のかけ声も、ただむなしだけだ。

強化費の増額を求めるスポーツ界からは「金は出しても口を出すな」の本音を聞くことがある。だがこうした体たらくを目の当たりにして勝手な言い分は通せない。清廉、高潔さを欠いたスポーツは見る人の感動も呼ばない。

社説：社会保障の無駄に迫る検査を

日本経済新聞 2016年11月8日

日本の財政は先進国で最悪の状態である。にもかかわらず財政規律が緩んでいると疑いたくなる現実は、見過ごせない。

会計検査院が国の2015年度決算の検査報告をまとめた。税金の使い方などに問題があると指摘した金額は、過去2番目に多い1兆2千億円超となった。

預金保険機構の利益剰余金が塩漬けにされている1件だけで1兆円を超えるため、金額の大きさは割り引いてみる必要がある。それでも問題の多さは目に余る。

たとえば、独立行政法人の日本スポーツ振興センターは本部事務所の一部を19年のラグビーワールドカップ（W杯）日本大会の組織委員会に貸していたが、一定期間の賃料を集めていなかった。ミャンマー向け政府開発援助では、除湿器を注文すべきなのに間違っ加湿器を注文していた。会計検査とは別に、国の予算の用途を外部有識者が点検する行政事業レビューが大阪府内で開かれ、近く都内でも開催される。

今年のレビューは予算の無駄削減よりも経済成長を重視しているという。やはり会計検査院が行政の無駄減らしの先頭に立ち、大なたを振るうしかない。

会計検査院の指摘には疑問もある。預金保険機構の利益剰余金は、国が金融機関に注入した公的資金が注入額を超えて回収されたことを示す。不要な剰余金を有効活用すべきだとの会計検査院の主張は理解できるが、無駄遣いとまでは言い切れない案件だ。

また、異次元の金融緩和で日銀の資産や負債が急増しているのは事実だが、政策効果を検証せずに日銀の財務悪化のリスクを強調する点は、やや公平さを欠く。

日本政府の最大の歳出は社会保障関係費だ。医療や年金、介護の無駄遣いや非効率さを問うのが、検査の「本丸」ではないか。その点で今回の報告は物足りない。高齢化で膨らむ社会保障費にはさらなる規律が求められる。点検のため会計検査も人員や予算を重点配分してほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

